

平成 22 年度 継続事務事業評価シート

事業類型

I

ソフト事業

1次評価のみ

	コード	名 称	区分	コード	名 称
事業名	783	社会教育推進経費	会計	01	一般会計
			款	10	教育費
			項	05	社会教育費
基本 施策	33	だれもが生きがいを持てる機会をつくる	目	01	社会教育総務費
			細目	430	社会教育推進経費
			細々目	51	社会教育推進経費
行革大綱の重点事項番号					
担当部課	コード	450400	担当者 氏 名	前田理恵	連絡先
	名 称	教育委員会 生涯学習課			
				22 - 9679 (内線) 3831	

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	生涯学習の短期的構想	※対象件数
成果(どうする)	生涯学習に関する幅広い提言や助言を受け、事業に関する方向性と計画の策定に反映させる。	
根拠法令・要綱等	社会教育法・伊賀市社会教育委員設置に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内 容	○社会教育委員活動 ・平成21年度 生涯学習事業計画について協議 ・成人式の持ち方について協議 ・東海北陸社会教育研究大会に参加 ・三重県社会教育委員研修会セミナーに参加 ○社会教育委員調査研究 ・ひゅーまんフェスタ2009～ひと・あい・へいわ～に出店 ・キーホルダーづくり、バルーンアート、化石の展示	
社会情勢 の変化等	社会教育委員会は、生涯学習に対する市民の意見を知るため、人権に関する市民参加型イベント「ひゅーまんフェスタ2009～ひと・あい・へいわ～」に出店した。 来店者との交流から生涯学習の調査研究の場になった。	

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 施設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の 類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	目標		
	社会教育委員会開催回数	回	実績	2	2	2
				実績	1	
	社会教育委員懇談会	回	目標	0	3	3
			実績	3	実績	8

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	目標		
	社会教育委員から出された意見 数	社会教育委員の意見は次年度計画、新しい取り組みの参考になり、社会教育委員会全体の活動の指標になる。	件	実績	1	1	1
					実績	1	
	社会教育委員出店物の購入者数	企画や展示の内容が来場者にとって関心を持ってもらえたか販売の実績から考察できた。	人	目標	100	100	
				実績	100	実績	28

投入 コスト			H20 決算	H21 決算	H22 当初予算	H23 当初要求
	直接事業費計 (A)		(千円) 3,910	(千円) 4,332	(千円) 5,606	(千円) 5,606
	A の 財 源 内 訳	国庫支出金				
		県 支 出 金				
		地 方 債				
		そ の 他	35	31	31	31
		一 般 財 源	3,875	4,301	5,575	5,575
	事業投入件数 (B)		0.7 人	0.7 人	0.7 人	0.7 人
	フルコスト(A)÷(B)		8,950	9,516	10,790	10,846

事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必 要 性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	○
	個人の方だけでは対応し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第3者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	○
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
有 効 性	事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業	
	【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】	○
速 成 度	現在の情勢や環境を踏まえ、市政の社会教育に諮問する重要な機関である。	
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
【計画に遅れが生じている場合、改善策】		
効 率 性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
【事業名】		
	受益者負担を求めることができる事業である。	
全体コストにおける負担構成は適正である。		
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	市内の6地区で行われている生涯学習事業及び本庁事業を把握していただき、各地で社会教育を進めるか、事業実施を主に本庁で進めるか分析を行い、平成23年度を目安に改善点の意見をいただく。
昨年度 の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 社会教育委員の立案で「家庭における教育」に視点を置き、保護者が子どもに持つ悩みの解決への糸口になるようにと、講演会を企画し、悩みをうちあげ、話し合える場を提供した。アンケートからも、好評度がうかがえた。

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	横田ちえみ
事業の方向性	【方向性】 現状維持
	【理由】 社会教育委員から助言をいただき、各公民館及び本庁での生涯学習活動のあり方について検討する。
現時点における課題、その他	教育委員会会議では、当該年度に実施する事業報告が主なものとなっており、社会教育委員の意見が反映されていない。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	平成22年度には2回教育委員会会議を予定しており、教育委員から意見をいただき平成23年度事業に繋げたい。